



平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

平成18年 5月11日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之
 問合せ先責任者役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	73,382	15.1	12,430	30.2	11,038	33.4
17年3月期	63,763	9.4	9,545	60.8	8,274	132.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,417	73.4	76.13	-	19.2	7.3	15.0
17年3月期	4,855	114.7	47.23	-	13.9	5.7	13.0

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 113 百万円 17年 3月期 29 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 109,583,909 株 17年 3月期 101,730,144 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	156,659	48,372	30.9	440.75
17年3月期	147,777	39,525	26.7	360.22

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 109,578,919 株 17年 3月期 109,586,919 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	12,553	△ 7,350	△ 7,481	8,669
17年3月期	12,139	△ 5,287	△ 3,910	10,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	5,000	3,900	2,400
通期	72,100	10,600	8,500	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 54 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社38社、持分法適用会社1社および連結対象外の関係会社22社（平成18年3月31日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡）	光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S. A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

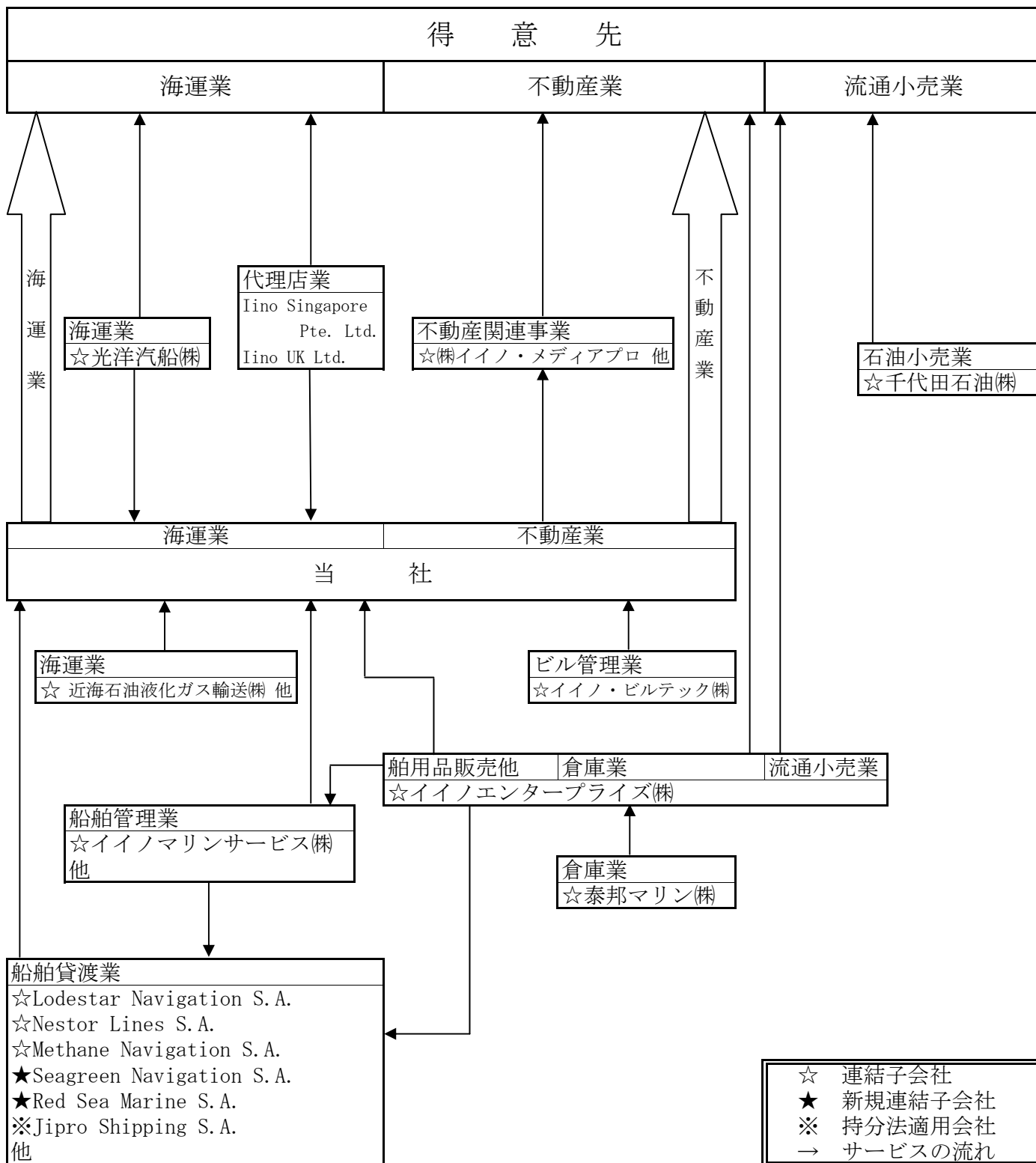
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当いたします。

当期の配当につきましては、中間配当6円（実施済み）と期末配当6円の普通配当12円と記念配当3円の合わせて15円とさせていただきます予定です。この結果2006年3月期の配当性向（個別）は22.2%となります。なお別途積立金として60億円を積み立て、内部留保の充実を図る予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

投資単位を引下げることにより、個人株主の拡大や当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年11月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

この方針は、各証券取引所のガイドラインに沿うものであります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

5. 中長期的な経営戦略

（事業の核）

当社グループは引続き次の2つを事業の核として推進いたします。

- ・ 全ての液状貨物、液化ガス貨物、一般炭を含むエネルギー貨物、木材チップ、肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運事業
- ・ 東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産事業

（社会への貢献）

上記の事業を遂行するにあたっては安全の確保、環境保護、遵法など社会への協力、貢献に全力を上げて取り組みます。ISO 9001（品質）とISO 14001（環境）について、海運業、不動産業で認証を取得しており、グループ全体での定着活動に努めております。

（リスク管理、収益力強化、財務内容強化、関係会社の強化）

経営環境は激しく変化しております。社会のニーズの変化への迅速な対応、海運市況、地価動向、為替変動、金利変動などのリスク管理を強化するとともに、キャッシュ・フローを重視し、収益力の一層の安定と強化、有利子負債の削減など資産効率の向上および財務体質の強化に努めます。

6. 対処すべき課題および目標とする経営指標

(海運業の課題)

経済のグローバル化により国際的物流が拡大し、海運市況は前期に引続き堅調に推移しました。これにより収益が拡大しておりますが、今後ともこの収益性を維持するために、これまでの国内外の顧客との関係強化を図りつつ、一層の国際化を展開してまいります。また、急激な海上貨物輸送の高まりの中、優秀な船員の供給が懸念される状況に陥りつつありますので、その確保、育成に努めます。また海運業の基盤である船舶管理業務については安全の確保を第一とし、一層の充実を図ってまいります。

(不動産業の課題)

当社グループの営業基盤である東京都心のオフィスビル市況は回復してきております。当社グループは、既存テナントへの快適なオフィス空間の提供に努めるとともに、収益力の強化に努力いたします。また、オフィス用地、既存ビルともREITに代表されるファンドなどの活発な投資活動もあり、ここ数年価格が上昇しておりますが、都心に適地があれば最新鋭の賃貸ビルの取得を検討すると同時に資産の効率化を目指した事業展開を図ってまいります。

(顧客満足度の向上とコストダウン)

グループのさらなる効率化を果たし、顧客満足度を向上させ、コストダウンに努めます。

(経営体制の強化)

変化の激しい経営環境にあって迅速かつ的確な意思決定を行うことのできる経営体制を目指します。

(人材の育成と働きやすい職場環境の構築)

以上の課題を実施するには人材の強化と効率的な組織運営が不可欠でありますので、研修教育体制を整備するとともに、より働きやすい快適な職場環境の構築に取り組みます。

(IR活動)

企業活動の状況を株主をはじめその他全てのステークホルダーの皆様に的確、迅速にお伝えするため、IR活動の強化、充実により社会に対し開かれた企業であるように努めます。

(3) 3年経営計画

このような課題に対処するため一昨年に公表した中期経営計画IVC07の目標を昨年上方修正し、その達成を目指しております。修正数値目標に対し当期の実績は大幅に上回り、また来期の営業成績はIVC07の修正目標を更に上回る見通しであり、下記のように数値目標を修正いたしますと共に、ご参考のため続く2年間の予想もあわせお知らせいたします。また、定性目標もその達成に向け順調に遂行しております。

単位:百万円

	実績およびIVC07数値目標修正値			参考値	
	17年3月期実績	18年3月期実績	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高	63,763	73,382	72,100	80,100	85,000
営業利益	9,545	12,430	10,600	13,600	15,100
経常利益	8,274	11,038	8,500	11,000	12,500
当期純利益	4,855	8,417	5,100	6,600	7,400
ROE	13.9%	19.2%	9.8%	11.5%	11.7%
(参考) 為替(実績・前提)	¥107.46/US\$	¥113.09/US\$	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$
燃料油価格(実績・前提)	\$202.20/MT	\$289.68/MT	\$310.00/MT	\$310.00/MT	\$310.00/MT

(注) 実績の平均為替は社定レート平均、燃料油価格は外貨油補油実績加重平均

(ご参考)

単位:百万円

	修正後中期経営計画 IVC07 (平成17年5月12日開示)		
	17年3月期実績	18年3月期	19年3月期
売上高	63,763	61,100	66,100
営業利益	9,545	8,100	9,100
経常利益	8,274	6,900	7,500
当期純利益	4,855	5,200	4,600
ROE	13.9%	12.2%	10.2%
(参考) 為替(実績・前提)	¥107.46/US\$	¥100.00/US\$	¥100.00/US\$
燃料油価格(実績・前提)	\$202.20/MT	\$175.00/MT	\$175.00/MT

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

① 当期業績の概況

当連結会計年度の世界経済は総じて堅調に推移しました。米国の景気は個人消費や民間設備投資の増加を背景に拡大を続け、中国では輸出の増加に伴う生産の拡大に支えられた高成長が継続し、ユーロ圏では外需主導で緩やかな景気回復が続きました。わが国の景気は民間設備投資や個人消費などの内需を中心とした自律的回復が続いております。

このような経済環境のもとで、堅調な市況に支えられた海運業においてケミカルタンカー部門での船隊の増強と大型化による収益の伸びは著しく、当連結会計年度の売上高は733億82百万円（前期比15.1%増）、営業利益は124億30百万円（前期比30.2%増）、経常利益は110億38百万円（前期比33.4%増）となりました。これに特別利益として賃貸ビルの処分などによる固定資産売却益8億39百万円、関係会社清算益27億円など37億84百万円を計上し、特別損失として固定資産の売却にともなう減損損失14億95百万円など合計15億53百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は132億69百万円（前期比65.6%増）、当期純利益は84億17百万円（前期比73.4%増）となりました。

② 事業別の状況

(イ) 海運業

中国経済は高成長を継続し原料輸送需要も引続き堅調でありましたが、同国の金融引締め政策や新造船の流入圧力などにより期初より市況は軟調に推移しました。夏場以降の市況停滞も懸念されましたが、9月に米国を襲った大型ハリケーンの影響で米国向けの荷動きが増加し、秋口以降は比較的高い水準で推移し、総じて堅調な市況となりました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、ほとんどの船舶を中長期契約に投入し安定収益を維持しております。しかしながら、期中にVLCC1隻を売船したため、海運業収益（売上高）は90億円となりました。

ケミカルタンカー部門は、主要航路である中東・アジア航路のほか中東・欧州航路、大西洋・南米航路の運賃市況が堅調に推移したこと、ならびに安定収益源としての定期貸船ビジネスを含めてバランスの取れた営業展開ができたことにより、前期に比べ大幅な増収となりました。船隊については期中に1万4千トン型および3万2千トン型のケミカル船2隻と4万6千トン型メタノール船（当社グループ持分50%）1隻の合計3隻をくわえ、海運業収益は223億8百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船、LNG船とも長期契約に投入されており、引続き安定収益を確保しております。なお、平成17年11月に内航LNG船が竣工し新規の長期輸送契約に投入されました。これらの結果、海運業収益は75億38百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、内航では上期にLPG輸送需要が低迷しましたが、下期に入り荷動きが回復したこと、石油化学ガスの荷動きが好調であったことにより収益が改善しました。近海では堅調な市況をとらえ中長期契約の有利更改を行いました。なお、平成18年2月に8,700m³型冷凍船を石油化学ガス輸送向けに運航を開始し、海運業収益は78億61百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ輸送、電力会社向け一般炭輸送の専用船の安定収益にくわえ、ばら積み船市況が期中乱高下する中、一般炭と肥料の数量輸送契約、および低コストの支配船を活用することで収益の安定化を図ることができました。なお、平成17年9月に九州電力株式会社向け8万1千トン型石炭専用船が竣工しました。これらの結果、海運業収益は138億7百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高21億15百万円をくわえ、海運業の売上高は626億29百万円（前期比18.2%増）となり、営業利益は101億56百万円（前期比36.7%増）となりました。

(ロ) 不動産業

賃貸ビル部門は、都心の好立地を生かしつつ質の高いサービスの提供に努め、安定した賃料収益を確保しました。また、資産バランスを考慮し平成18年3月1日に蒲田グリーンビルを売却する一方、同年3月23日にこれまでサブリースしておりました笹塚センタービルの所有権を取得しました。

不動産関連事業部門は、運営するフォトスタジオにおいて、顧客に撮影から納品まで一貫したサービスを提供する営業戦略により、広尾、南青山スタジオとも、高稼働を維持し続けました。

これらの結果、不動産業の売上高は87億55百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益は22億20百万円（前期比4.3%増）となりました。

(ハ) 流通小売業

石油小売業部門におきましては、原油価格の高騰によりガソリンの卸値が上昇する中、販売価格の引上げに苦心しましたが、ほぼ前期並みの収益をあげることができました。

この結果、流通小売業の売上高は21億16百万円（前期比0.1%減）となり、営業利益は54百万円（前期営業損失10百万円）となりました。

2. 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産の期末残高は、1,566億59百万円で期首残高より88億82百万円増加しました。これは主に賃貸ビルの取得と建設中のビルの建設仮勘定の増加による有形固定資産の増加と株式の時価上昇とLNGプロジェクトへの出資による投資有価証券の増加によるものです。負債の期末残高は、1,083億63百万円で期首残高より1百万円減少しました。長期借入金の返済を進めましたが、有価証券の評価差額による繰延税金負債と受入敷金保証金などの増加により、微減に留まりました。資本合計の期末残高は、483億72百万円で期首残高より88億47百万円増加しました。これは当期純利益の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、海運事業が堅調な業績を示し前期比大幅増加となる税金等調整前当期純利益132億69百万円（前期比52億56百万円増）、減価償却費62億51百万円、関係会社清算益の調整27億円、前期の好業績を受けて増加した法人税等の支払額47億42百万円などにより125億53百万円のプラス（前期比4億14百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶及び賃貸ビル建設など固定資産取得のための支出140億48百万円、投資有価証券の取得による支出23億79百万円に対し、賃貸ビルの売却などによる収入28億44百万円、関係会社清算による収入27億5百万円があり、その他もあわせ73億50百万円のマイナス（前期比20億63百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額13億57百万円、固定資産の取得に伴う設備借入金の増加など長期借入金の増加68億30百万円、長期借入金の返済による減少111億93百万円、その他もあわせ74億81百万円のマイナス（前期比35億71百万円減）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、86億69百万円（前期比21億62百万円減）となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	19.8	19.3	21.1	26.7	30.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.2	15.8	33.8	39.7	80.0
債務償還年数 (年)	9.7	11.4	11.7	7.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.6	3.6	4.3	4.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

米国、中国ともに景気は拡大を続けておりますが、米国では原油高に伴うインフレ懸念が強まっており、個人消費の行方に不透明感が出ております。わが国においては、海外経済の減速懸念などリスク要因もありますが、民間設備投資や個人消費の増加を背景に、景気回復が続くものと思われま

す。このような経済環境にあつて海運業におきましては米国・中国経済に左右される輸送需要の先行きや原油高による燃料費、舶用品費のコスト増加など懸念材料があり、特にばら積み船市況はその影響を受け一時期ほどの好調な市況は予想できないものの、その他の船舶の市況は概ね堅調に推移するものと予想しております。従い来期の業績は今期に比し若干の落ち込みはあるものの、再来期以降の業績は新造船が投入されるため回復する見通しであります。不動産業におきましては東京都心部での商業地・住宅地の地価が大きく上昇するなど、地価動向も全般的に底入れ感がでてきており、安定した業績を予想しております。

以上のような見通しから、翌連結会計年度業績予想は売上高721億円（平成18年3月期比1.7%減）、経常利益85億円（同23.0%減）、当期純利益は51億円（同39.4%減）を予想しております。また単体業績見通しは売上高653億円、経常利益81億円、当期純利益は48億円といたしております（為替は1US\$=110円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$310/MTと想定）。

年間配当につきましては、当連結会計年度に比べ業績の落ち込みが予想されますが、普通配当の12円を安定的に継続していく予定であります。なお、中間配当金6円、期末配当金6円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの主な事業である海運業および不動産業などの事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全環境委員会」にてレビューされ、特に海運業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的で開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(2) 海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運業においてはスポット運航を余儀なくされる場合等に海上輸送量の増減や競争の激化、または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入および貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。また、不動産業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(3) 為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資ならびに事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

(5) 公的規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航には、各種の国際条約による法的規制や、船級協会等の規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって新たな法的規制や規則、規制が実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかつた場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(6) 世界各地域の政治・経済、社会、自然状況等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により影響を受ける可能性があります。具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(ア) 政治的または経済的要因

(イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止、などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈

(ウ) 他社との合弁事業・提携事業の動向

(エ) 地震、落雷、暴風、暴雨、洪水、渇水、寒波、異常高温、異常潮位、津波、台風その他の自然災害

(オ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

(7) 燃料油価格の変動によるリスク

海運業においては、当社グループが購入する船用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域の情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(8) 船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故その他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(9) 投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運業においては船隊整備、不動産業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(10) 船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運業においては、海運市況の動向や船舶の新技術開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在		当連結会計年度 平成18年 3月31日現在		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		18,918	12.8	18,296	11.7	△ 622
現金及び預金		7,222		6,694		△ 528
受取手形及び売掛金		3,517		3,768		251
たな卸資産		1,336		1,701		365
繰延及び前払費用		1,117		1,675		558
その他		5,799		4,532		△ 1,267
貸倒引当金		△ 73		△ 74		△ 1
固 定 資 産		128,859	87.2	138,363	88.3	9,504
(有形固定資産)	※1	(107,349)	72.6	(113,318)	72.3	(5,969)
船	※3	54,325		54,755		430
建物及び構築物	※3	9,219		10,991		1,772
土地	※3	39,046		39,222		176
建設仮勘定		4,432		8,028		3,596
その他		327		322		△ 5
(無形固定資産)		(673)	0.5	(637)	0.4	(△ 36)
電話加入権		9		9		—
その他		664		628		△ 36
(投資その他の資産)		(20,837)	14.1	(24,408)	15.6	(3,571)
投資有価証券	※2 ※3	15,033		20,561		5,528
長期貸付金		225		549		324
その他	※3	5,703		3,422		△ 2,281
貸倒引当金		△ 124		△ 124		△ 0
資 産 合 計		147,777	100.0	156,659	100.0	8,882

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在		当連結会計年度 平成18年 3月31日現在		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		23,282	15.8	24,865	15.8	1,583
買 掛 金	※3	3,570		4,218		648
短 期 借 入 金	※3	13,607		13,532		△ 75
未 払 費 用		449		360		△ 89
未 払 法 人 税 等		2,906		2,862		△ 44
前 受 金		1,519		2,044		525
賞 与 引 当 金		342		378		36
そ の 他		889		1,471		582
固 定 負 債		85,082	57.6	83,498	53.3	△ 1,584
社 債		2,500		2,500		—
長 期 借 入 金	※3	71,919		67,818		△ 4,101
退 職 給 付 引 当 金		1,742		1,519		△ 223
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		413		506		93
特 別 修 繕 引 当 金		401		539		138
受 入 敷 金 保 証 金		4,290		5,097		807
そ の 他		3,817		5,519		1,702
負 債 の 部 合 計		108,364	73.4	108,363	69.1	△ 1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		△ 112	△ 0.1	△ 76	△ 0.0	36
(資 本 の 部)						
資 本 金	※5	13,092	8.9	13,092	8.4	—
資 本 剰 余 金		6,425	4.3	6,429	4.1	4
利 益 剰 余 金		18,463	12.5	25,058	16.0	6,595
その他有価証券評価差額金		1,985	1.3	4,244	2.7	2,259
自 己 株 式	※6	△ 440	△ 0.3	△ 451	△ 0.3	△ 11
資 本 の 部 合 計		39,525	26.7	48,372	30.9	8,847
負債、少数株主持分及び資本合計		147,777	100.0	156,659	100.0	8,882

②連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前期比
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		63,763	100.0	73,382	100.0	9,619	15.1
売 上 原 価	※1	48,846	76.6	55,728	75.9	6,882	14.1
売 上 総 利 益		14,917	23.4	17,654	24.1	2,737	18.3
販売費及び一般管理費	※2	5,372	8.4	5,224	7.1	△ 148	△ 2.8
営 業 利 益		9,545	15.0	12,430	17.0	2,885	30.2
営 業 外 収 益		(1,590)	2.5	(1,427)	1.9	(△ 163)	(△ 10.3)
受 取 利 息		56		122		66	
受 取 配 当 金		180		254		74	
為 替 差 益		334		40		△ 294	
投 資 事 業 収 益		698		693		△ 5	
匿名組合事業収益		157		166		9	
持分法による投資利益		29		113		84	
そ の 他		136		39		△ 97	
営 業 外 費 用		(2,861)	4.5	(2,819)	3.8	(△ 42)	(△ 1.5)
支 払 利 息		2,727		2,672		△ 55	
そ の 他		134		147		13	
経 常 利 益		8,274	13.0	11,038	15.1	2,764	33.4
特 別 利 益		(160)	0.2	(3,784)	5.2	(3,624)	(2,265.0)
固 定 資 産 売 却 益	※3	59		839		780	
特別修繕引当金戻入益		64		2		△ 62	
関係会社清算益		—		2,700		2,700	
関係会社株式売却益		—		47		47	
投資有価証券売却益		36		43		7	
そ の 他		1		153		152	
特 別 損 失		(421)	0.7	(1,553)	2.1	(1,132)	(268.9)
固 定 資 産 売 却 損	※4	10		—		△ 10	
固 定 資 産 除 却 損	※5	43		18		△ 25	
減 損 損 失	※6	—		1,495		1,495	
投資有価証券評価損		53		—		△ 53	
販売用不動産評価損		71		—		△ 71	
貸倒引当金繰入額		57		—		△ 57	
土 壌 汚 染 処 理 損 失		172		—		△ 172	
そ の 他		15		40		25	
税金等調整前当期純利益		8,013	12.5	13,269	18.2	5,256	65.6
法人税、住民税及び事業税		3,710	5.8	4,723	6.4	1,013	27.3
法 人 税 等 調 整 額		△ 575	△ 0.9	84	0.1	659	—
少 数 株 主 利 益		23	0.0	45	0.1	22	95.7
当 期 純 利 益		4,855	7.6	8,417	11.6	3,562	73.4

③連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減金額
	金 額	金 額	
資本剰余金期首残高	4,086	6,425	2,339
資本剰余金増加高	(2,339)	(4)	(△2,335)
増資による新株式の発行	2,339	—	△2,339
自己株式処分差益	—	4	4
資本剰余金期末残高	6,425	6,429	4
利益剰余金期首残高	14,453	18,463	4,010
利益剰余金増加高	(4,855)	(8,417)	(3,562)
当期純利益	4,855	8,417	3,562
利益剰余金減少高	(845)	(1,822)	(977)
配当金	794	1,753	959
役員賞与	50	50	—
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	1	—	△1
持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高	—	19	19
利益剰余金期末残高	18,463	25,058	6,595

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,013	13,269	5,256
減価償却費	5,851	6,251	400
減損損失	—	1,495	1,495
持分法による投資利益	—	△ 113	△ 113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△ 223	△ 238
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 225	93	318
受取利息及び受取配当金	△ 236	△ 376	△ 140
投資有価証券評価損	53	—	△ 53
支払利息	2,727	2,672	△ 55
有形・無形固定資産売却益	△ 59	△ 839	△ 780
関係会社清算益	—	△ 2,700	△ 2,700
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△ 251	△ 251
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	648	648
その他の	309	△ 257	△ 566
小計	16,448	19,669	3,221
利息及び配当金の受取額	248	392	144
利息の支払額	△ 2,815	△ 2,766	49
法人税等の支払額	△ 1,742	△ 4,742	△ 3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,139	12,553	414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 10,219	△ 14,048	△ 3,829
有形・無形固定資産の売却による収入	6,522	2,844	△ 3,678
関係会社清算による収入	—	2,705	2,705
投資有価証券の取得による支出	△ 1,639	△ 2,379	△ 740
投資有価証券の売却による収入	—	115	115
投資有価証券の償還による収入	—	400	400
出資金の回収による収入	—	2,945	2,945
その他の	49	68	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,287	△ 7,350	△ 2,063
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 14,947	△ 1,357	13,590
長期借入れによる収入	19,610	6,830	△ 12,780
長期借入金の返済による支出	△ 10,425	△ 11,193	△ 768
社債の発行による収入	1,000	—	△ 1,000
社債の償還による支出	△ 3,000	—	3,000
株式の発行による収入	4,679	—	△ 4,679
自己株式の売却による収入	—	10	10
自己株式の取得による支出	△ 33	△ 18	15
配当金の支払額	△ 794	△ 1,753	△ 959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,910	△ 7,481	△ 3,571
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 49	116	165
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,893	△ 2,162	△ 5,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,834	10,831	2,997
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—	△ 104
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,831	8,669	△ 2,162

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,222	6,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 329	△ 25
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,938	2,000
現金及び現金同等物の期末残高	10,831	8,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数37社。 主要な連結子会社の名称は、 Lodestar Navigation S.A. イイノマリンサービス㈱ であります。 新規連結子会社2社 (Pioneer Navigation S.A.、Serpent's Mouth Carriers S.A.)については、新設又は実質営業活動の開始により新たに連結の範囲に含めました。 Vela Panama S.A.は、会社を清算したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino Lines (U.S.A.) Inc. ほかは連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数38社。 主要な連結子会社の名称は、 Lodestar Navigation S.A. イイノマリンサービス㈱ であります。 新規連結子会社2社 (Seagreen Navigation S.A.、Red Sea Marine S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Wish Lines S.A.は、会社を売却したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 同左</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の2社であります。 飯野港運㈱ Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社 Iino Lines (U.S.A.) Inc. ほか及び関連会社 M. I. Holding S.A. ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A. 飯野港運㈱は、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 同左</p>
III 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しておりまた、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td> <td>外貨建予定取引 の為替変動リスク</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引 の為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためのみ行っております。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引においては、通常の外貨建収入をヘッジするため及びグループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び貸付金の範囲内で行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。</p> <p>(8) 支払利息の処理方法</p> <p>支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。</p> <p>(9) 消費税等</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引 の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引 の為替変動リスク	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 海運業収益及び海運業費用の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(8) 支払利息の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(9) 消費税等</p> <p>同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
金利スワップ	借入金利息													
外貨建金銭債務	外貨建予定取引 の為替変動リスク													
通貨スワップ	外貨建予定取引 の為替変動リスク													
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>													
同左	同左													
V 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
VI 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前純利益が1,495百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)										
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括して表示しておりました「売上債権の増減額(△は増加)」、「仕入債務の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資利益」、また投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括して表示しておりました「投資有価証券売却による収入」及び「出資金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」のうち当連結会計年度より区分掲記したものは以下のとおりであります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「売上債権の増減額」</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>「仕入債務の増減額」</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>「持分法による投資利益」</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> </table> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「投資有価証券売却による収入」</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>「出資金の回収による収入」</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </table>	「売上債権の増減額」	278百万円	「仕入債務の増減額」	466百万円	「持分法による投資利益」	△29百万円	「投資有価証券売却による収入」	42百万円	「出資金の回収による収入」	530百万円
「売上債権の増減額」	278百万円										
「仕入債務の増減額」	466百万円										
「持分法による投資利益」	△29百万円										
「投資有価証券売却による収入」	42百万円										
「出資金の回収による収入」	530百万円										

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(販売用不動産)</p> <p>当連結会計年度において、土地の一部について保有目的を変更し、56百万円を有形固定資産から流動資産のたな卸資産(販売用不動産)に振替しております。</p>	—————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額	41,086百万円	44,420百万円																																																				
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの投資有価証券(株式)	1,224百万円	1,194百万円																																																				
※3 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)65,337百万円は下記債務(ロ)52,242百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>48,177</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,582</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,872</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済の長期借入金)</td> <td>(6,872)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,242</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	48,177	建物	5,013	土地	11,582	投資有価証券	561	差入保証金	4	計	65,337	債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)	買掛金	103	短期借入金	6,872	(1年内返済の長期借入金)	(6,872)	長期借入金	45,267	計	52,242	<p>下記資産(イ)56,833百万円は下記債務(ロ)47,293百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>42,296</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>連結会計 年度末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,748</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済の長期借入金)</td> <td>(5,748)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,293</td> </tr> </tbody> </table>	種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)	船舶	42,296	建物	4,145	土地	9,843	投資有価証券	534	差入保証金	15	計	56,833	債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)	買掛金	77	短期借入金	5,748	(1年内返済の長期借入金)	(5,748)	長期借入金	41,468	計	47,293
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
船舶	48,177																																																					
建物	5,013																																																					
土地	11,582																																																					
投資有価証券	561																																																					
差入保証金	4																																																					
計	65,337																																																					
債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
買掛金	103																																																					
短期借入金	6,872																																																					
(1年内返済の長期借入金)	(6,872)																																																					
長期借入金	45,267																																																					
計	52,242																																																					
種類	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
船舶	42,296																																																					
建物	4,145																																																					
土地	9,843																																																					
投資有価証券	534																																																					
差入保証金	15																																																					
計	56,833																																																					
債務区分	連結会計 年度末簿価 (百万円)																																																					
買掛金	77																																																					
短期借入金	5,748																																																					
(1年内返済の長期借入金)	(5,748)																																																					
長期借入金	41,468																																																					
計	47,293																																																					
4 偶発債務	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Jipro Shipping S.A. 設備資金</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A. "</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャストスボット他 運転資金他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株) 設備資金</td> <td>36,498</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井 "</td> <td>31,017</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株) "</td> <td>12,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。</p>	Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,009	Central Tanker S.A. "	882	(株)ジャストスボット他 運転資金他	2	合計	1,893	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	日本郵船(株) 設備資金	36,498	(株)商船三井 "	31,017	川崎汽船(株) "	12,167	合計	79,682	<p>(1) 保証債務 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>Jipro Shipping S.A. 設備資金</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>Central Tanker S.A. "</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>合同船舶工業(株) 運転資金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>他の連帯債務者</th> <th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本郵船(株) 設備資金</td> <td>32,660</td> </tr> <tr> <td>(株)商船三井 "</td> <td>27,439</td> </tr> <tr> <td>川崎汽船(株) "</td> <td>10,927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,104	Central Tanker S.A. "	736	合同船舶工業(株) 運転資金	3	合計	1,843	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	日本郵船(株) 設備資金	32,660	(株)商船三井 "	27,439	川崎汽船(株) "	10,927	合計	71,026																
Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,009																																																					
Central Tanker S.A. "	882																																																					
(株)ジャストスボット他 運転資金他	2																																																					
合計	1,893																																																					
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																					
日本郵船(株) 設備資金	36,498																																																					
(株)商船三井 "	31,017																																																					
川崎汽船(株) "	12,167																																																					
合計	79,682																																																					
Jipro Shipping S.A. 設備資金	1,104																																																					
Central Tanker S.A. "	736																																																					
合同船舶工業(株) 運転資金	3																																																					
合計	1,843																																																					
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)																																																					
日本郵船(株) 設備資金	32,660																																																					
(株)商船三井 "	27,439																																																					
川崎汽船(株) "	10,927																																																					
合計	71,026																																																					
5 資本金	当社の発行済株式総数は、普通株式111,075,980株であります。	同左																																																				
6 自己株式の保有数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,489,061株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,497,061株であります。																																																				

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	※1 売上原価に計上された引当金繰入額	賞与引当金	99百万円	賞与引当金
	退職給付引当金	56百万円	退職給付引当金	△103百万円
	特別修繕引当金	194百万円	特別修繕引当金	201百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与	2,002百万円	役員報酬及び従業員給与	1,861百万円
	賞与引当金繰入額	243百万円	賞与引当金繰入額	264百万円
	退職給付引当金繰入額	167百万円	退職給付引当金繰入額	82百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	115百万円
	業務委託料	774百万円	業務委託料	776百万円
	減価償却費	105百万円	減価償却費	125百万円
※3 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶	49百万円	建物及び構築物他	574百万円
	土地	8百万円	土地	252百万円
	建物	2百万円		
※4 固定資産売却損のうち主要なもの	船舶	10百万円		
※5 固定資産除却損のうち主要なもの	建物及び構築物 除却損	43百万円	建物及び構築物 除却損	13百万円
※6 減損損失			<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループについては、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,495百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地965百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,222百万円	現金及び預金勘定 6,694百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △329百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △25百万円
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 3,938百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 2,000百万円
現金及び現金同等物 10,831百万円	現金及び現金同等物 8,669百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
器具・備品 取得価額 17百万円	器具・備品 取得価額 17百万円
減価償却累計額 0百万円	減価償却累計額 6百万円
期末残高 17百万円	期末残高 11百万円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 4百万円
1年超 15百万円	1年超 11百万円
合計 19百万円	合計 15百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
③受取リース料及び減価償却費	③受取リース料及び減価償却費
受取リース料 0百万円	受取リース料 4百万円
減価償却費 0百万円	減価償却費 5百万円
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2,272百万円	1年内 2,042百万円
1年超 4,081百万円	1年超 1,742百万円
合計 6,353百万円	合計 3,784百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,872	7,182	3,310
	(2) 債券			
	その他	400	405	5
	(3) その他	10	10	0
	小 計	4,282	7,597	3,315
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	19	△ 1
	小 計	20	19	△ 1
合 計		4,302	7,616	3,314

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
69	36	—

(3) 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,093
非上場優先出資証券	4,100

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	100	300	—	—
そ の 他	—	10	—	—
合 計	100	310	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,779	11,624	6,845
	(2) 債券			
	その他	300	301	1
	(3) その他	10	10	0
	小 計	5,089	11,935	6,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	25	△ 2
	小 計	27	25	△ 2
合 計		5,116	11,960	6,844

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
515	43	—

(3) 時価のない主な有価証券 (単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,621
非上場優先出資証券	3,800

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	300	—	—	—
そ の 他	—	10	—	—
合 計	300	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引						
	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・ 支払固定	654	△59	△59	21	△0	△0
合計		654	△59	△59	21	△0	△0

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定されております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	3,229百万円
(2) 年金資産	1,487百万円
(3) 退職給付引当金	1,742百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用等	223百万円
-------	--------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

当連結会計年度

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	3,182百万円
(2) 年金資産	1,663百万円
(3) 退職給付引当金	1,519百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用等	△22百万円
-------	--------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
245 百万円	245 百万円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
611	539
未払事業税損金不算入額	特定外国子会社課税留保金
147	74
特定外国子会社課税留保金	役員退職慰労引当金
54	192
役員退職慰労引当金	賞与引当金繰入超過額
156	141
賞与引当金繰入超過額	販売用不動産評価損
127	169
販売用不動産評価損	その他
169	289
その他	繰延税金資産小計
269	1,649
繰延税金資産小計	評価性引当額
1,778	△ 55
評価性引当額	繰延税金資産合計
△ 148	1,594
繰延税金資産合計	
1,630	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 362	△ 190
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△ 63	△ 316
連結子会社課税留保金	連結子会社課税留保金
△ 77	△ 67
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 1,254	△ 2,705
その他	その他
△ 26	△ 3
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 1,782	△ 3,281
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△ 152	△ 1,687
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.0 %	39.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	未実現利益実現
1.0	△ 2.3
未実現利益実現	その他
△ 0.9	△ 0.7
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	税効果会計適用後の法人税 等の負担率
39.1	36.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,968	8,795	2,000	63,763	—	63,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	118	161	(161)	—
計	52,968	8,838	2,118	63,924	(161)	63,763
営業費用	45,541	6,710	2,128	54,379	(161)	54,218
営業利益又は損失(△)	7,427	2,128	△ 10	9,545	—	9,545
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	69,019	54,201	787	124,007	23,770	147,777
減価償却費	4,779	1,022	50	5,851	—	5,851
資本的支出	7,544	2,614	61	10,219	—	10,219

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,629	8,697	2,056	73,382	—	73,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	60	118	(118)	—
計	62,629	8,755	2,116	73,500	(118)	73,382
営業費用	52,473	6,535	2,062	61,070	(118)	60,952
営業利益	10,156	2,220	54	12,430	—	12,430
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	73,555	54,799	688	129,042	27,617	156,659
減価償却費	5,316	889	46	6,251	—	6,251
資本的支出	6,307	7,731	10	14,048	—	14,048

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶管理業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,391	25,269	13,011	5,964	46,635
II 連結売上高(百万円)					63,763
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.7	39.6	20.4	9.4	73.1

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,869	25,832	14,067	11,707	54,475
II 連結売上高(百万円)					73,382
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.9	35.2	19.2	15.9	74.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Jipro Shipping S. A.	パナマ	1,000	海運業	直接 50.0	役員1名 兼任	債務 保証	債務 保証	1,009	-	-
	Central Tanker S. A.	パナマ	9	海運業	直接 40.0	役員2名 兼任	債務 保証	債務 保証	882	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S. A. およびCentral Tanker S. A. に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Jipro Shipping S. A.	パナマ	1,000	海運業	直接 50.0	役員1名 兼任	債務 保証	債務 保証	1,104	-	-
	Central Tanker S. A.	パナマ	9	海運業	直接 40.0	役員2名 兼任	債務 保証	債務 保証	736	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S. A. およびCentral Tanker S. A. に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	360.22 円	440.75 円
1株当たり当期純利益	47.23 円	76.13 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,855	8,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(75)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,805	8,342
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,730	109,584

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の関係会社であるFive-Star Navigation S.A.は、船舶の借船及び貸船を目的に設立され、裸用船船舶を貸船してきましたが、平成17年4月に裸用船船舶を買取のうえ売却し、設立時の使命をまっとうしたことから、平成17年5月12日の同社及び当社の取締役会において解散を決議し、同社は平成17年5月23日に清算を結了しました。</p> <p>清算により生じた関係会社清算益26億96百万円は、平成18年3月期の連結損益計算書に特別利益として計上されます。</p>	

(参考資料)

四半期毎の業績の推移 (連結)

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	17,236	17,711	18,868	19,567
営業利益 (百万円)	2,656	2,990	3,567	3,217
経常利益 (百万円)	2,554	2,630	3,186	2,668
四半期純利益 (百万円)	2,688	1,595	1,933	2,201
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.53	14.56	17.63	19.41
総資産額 (百万円)	146,250	149,158	152,887	156,659
株主資本 (百万円)	41,051	43,480	45,672	48,372
株主資本比率 (%)	28.1	29.2	29.9	30.9
1株当たり 株主資本 (円)	374.61	396.77	416.79	440.75

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	15,042	15,753	16,031	16,937
営業利益 (百万円)	1,844	2,111	2,745	2,845
経常利益 (百万円)	1,679	1,870	2,155	2,570
四半期純利益 (百万円)	1,024	1,157	1,381	1,293
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.31	11.66	13.63	11.63
総資産額 (百万円)	140,073	143,952	149,418	147,777
株主資本 (百万円)	30,285	31,297	37,925	39,525
株主資本比率 (%)	21.6	21.7	25.4	26.7
1株当たり 株主資本 (円)	305.00	315.30	346.05	360.22

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月11日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之
 問合せ先責任者役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	66,369	16.9	10,645	39.6	10,790	37.0
17年3月期	56,761	9.5	7,627	77.7	7,874	134.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,486	71.3	67.63	-	20.5	10.6	16.3
17年3月期	4,370	138.4	42.47	-	15.6	8.1	13.9

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 109,583,909 株 17年 3月期 101,730,144 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	15.00	6.00	9.00	1,644	22.2	4.1
17年3月期	10.00	-	10.00	1,096	23.5	3.4

(注) 18年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 3 円 00 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	103,996	40,410	38.9	368.09
17年3月期	100,370	32,507	32.4	296.17

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 109,578,919 株 17年 3月期 109,586,919 株
 期末自己株式数 18年 3月期 1,497,061 株 17年 3月期 1,489,061 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,900	4,200	3,800	2,300	6.00	-	-
通期	65,300	8,700	8,100	4,800	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1.財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前事業年度 平成17年 3月31日現在		当事業年度 平成18年 3月31日現在		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産		17,343	17.3	15,929	15.3	1,414
現金及び預金		4,164		2,921		1,243
海運業未収金		2,063		2,524		461
不動産業未収金		349		217		132
短期貸付金		3,938		2,000		1,938
関係会社短期貸付金		2,667		2,969		302
立替金		102		110		8
販売用不動産		584		584		-
貯蔵品		703		1,022		319
繰延及び前払費用	3	1,709		2,248		539
代理店債権		318		380		62
繰延税金資産		466		443		23
その他		347		584		237
貸倒引当金		67		73		6
固定資産		83,027	82.7	88,067	84.7	5,040
(有形固定資産)	1	(58,535)	58.3	(59,563)	57.3	(1,028)
船	2	13,782		12,014		1,768
建築物	2	9,066		10,755		1,689
構築物		94		52		42
機械・装置		50		98		48
器具・備品		75		58		17
土地	2	33,495		32,267		1,228
建設仮勘定		1,973		4,319		2,346
(無形固定資産)		(330)	0.3	(293)	0.3	(37)
ソフトウェア		322		285		37
その他		8		8		-
(投資その他の資産)		(24,162)	24.1	(28,211)	27.1	(4,049)
投資有価証券	2	13,567		19,172		5,605
関係会社株式		3,249		3,056		193
出資金		3,167		929		2,238
長期貸付金		2,871		4,168		1,297
その他		1,432		1,017		415
貸倒引当金		124		131		7
資産合計		100,370	100.0	103,996	100.0	3,626

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前事業年度 平成17年 3月31日現在		当事業年度 平成18年 3月31日現在		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		18,046	18.0	17,534	16.8	512
海 運 業 未 払 金		1,569		2,150		581
不 動 産 業 未 払 金		620		525		95
短 期 借 入 金		4,090		1,700		2,390
一 年 内 返 済 の 長 期 借 入 金	2	6,264		7,360		1,096
未 払 金		264		55		209
未 払 費 用		413		303		110
未 払 法 人 税 等		2,791		2,779		12
前 受 金		1,501		2,109		608
賞 与 引 当 金		252		284		32
そ の 他		282		269		13
固 定 負 債		49,817	49.6	46,052	44.3	3,765
社 債		2,500		2,500		-
長 期 借 入 金	2	39,775		34,432		5,343
退 職 給 付 引 当 金		1,056		837		219
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		295		370		75
特 別 修 繕 引 当 金		107		157		50
繰 延 税 金 負 債		804		2,261		1,457
受 入 敷 金 保 証 金		4,341		5,143		802
そ の 他		939		352		587
負 債 合 計		67,863	67.6	63,586	61.1	4,277
(資 本 の 部)						
資 本 金	4	13,092	13.0	13,092	12.6	-
資 本 剰 余 金		6,425	6.4	6,429	6.2	4
資 本 準 備 金		6,233		6,233		-
そ の 他 資 本 剰 余 金		192		196		4
自 己 株 式 処 分 差 益		192		196		4
利 益 剰 余 金		11,490	11.5	17,172	16.5	5,682
利 益 準 備 金		1,125		1,125		-
任 意 積 立 金		1,018		5,633		4,615
特 別 償 却 準 備 金		947		566		381
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		1		0		1
圧 縮 記 帳 積 立 金		70		67		3
別 途 積 立 金		-		5,000		5,000
当 期 未 処 分 利 益		9,347		10,414		1,067
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,940	1.9	4,168	4.0	2,228
自 己 株 式	5	440	0.4	451	0.4	11
資 本 合 計		32,507	32.4	40,410	38.9	7,903
負 債 ・ 資 本 合 計		100,370	100.0	103,996	100.0	3,626

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前事業年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		当事業年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		増減金額	対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
営業収益		(56,761)	100.0	(66,369)	100.0	(9,608)	16.9
海運業収益		49,410		59,305		9,895	
不動産業収益		7,351		7,064		287	
営業費用		(49,134)	86.6	(55,724)	84.0	(6,590)	13.4
海運業費用	1	41,331		48,255		6,924	
不動産業費用		4,591		4,264		327	
販売費及び一般管理費	2	3,212		3,205		7	
営業利益		7,627	13.4	10,645	16.0	3,018	39.6
営業外収益		(1,557)	2.7	(1,453)	2.2	(104)	6.7
受取利息	3	98		147		49	
有価証券利息		3		4		1	
受取配当金	3	242		245		3	
為替差益		229		-		229	
投資事業収益		698		693		5	
匿名組合事業収益		157		166		9	
その他の	3	130		198		68	
営業外費用		(1,310)	2.3	(1,308)	2.0	(2)	0.2
支払利息		1,176		1,122		54	
社債利息		24		20		4	
為替差損		-		86		86	
その他の		110		80		30	
経常利益		7,874	13.8	10,790	16.2	2,916	37.0
特別利益		(62)	0.1	(3,650)	5.5	(3,588)	5,787.1
固定資産売却益	4	30		826		796	
関係会社清算益		32		2,700		2,668	
関係会社株式売却益		-		124		124	
特別損失		(595)	1.0	(2,317)	3.5	(1,722)	289.4
固定資産除却損	5	41		13		28	
減損損失		-		2,275		2,275	
販売用不動産評価損		265		-		265	
貸倒引当金繰入額		57		-		57	
土壌汚染処理損失		172		-		172	
その他の		60		29		31	
税引前当期純利益		7,341	12.9	12,123	18.2	4,782	65.1
法人税、住民税及び事業税		3,536	6.2	4,582	6.9	1,046	29.6
法人税等調整額		565	1.0	55	0.1	620	-
当期純利益		4,370	7.7	7,486	11.2	3,116	71.3
前期繰越利益		4,977		3,585		1,392	28.0
中間配当額		-		657		657	-
当期末処分利益		9,347		10,414		1,067	11.4

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日	当事業年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	増減金額
当期未処分利益	9,347	10,414	1,067
任意積立金取崩額	384	272	112
特別償却準備金取崩額	381	269	112
海外投資等損失準備金取崩額	0	0	-
圧縮記帳積立金取崩額	3	3	0
合 計	9,731	10,686	955
配 当 金	1,096 (1株につき10円)	986 (1株につき9円) 〔普通配当6円〕 〔記念配当3円〕	110
取締役賞与金	50	75	25
任意積立金	5,000	6,403	1,403
圧縮記帳積立金	-	403	403
別途積立金	5,000	6,000	1,000
合 計	6,146	7,464	1,318
次期繰越利益	3,585	3,222	363

(注)平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき6円(総額658百万円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(貯蔵品) 先入先出法による原価法によっております。 (販売用不動産) 個別法による原価法によっております。	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 有形固定資産の減価償却の方法	船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	同左
5 繰延資産の処理方法	(社債発行費) 支出時に全額費用として処理しております。	(社債発行費)
6 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (特別修繕引当金) 船舶の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左 (退職給付引当金) 同左 (役員退職慰労引当金) 同左 (特別修繕引当金) 同左
7 海運業収益及び海運業費用の計上基準	収益及び費用の計上基準は、航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)										
9 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="635 524 970 640"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債務</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引 の為替変動リスク</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引においては、借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得るためにのみ行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引 の為替変動リスク	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1067 524 1402 586"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金利息											
外貨建金銭債務	外貨建予定取引 の為替変動リスク											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
同左	同左											
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(消費税等) 同左										

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前純利益が2,275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 投資事業収益は、前期は営業外収益のその他に含まれていましたが、当期は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益のその他に47百万円含まれております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(販売用不動産) 当事業年度において、土地の一部について保有目的を変更し、401百万円有形固定資産から流動資産の販売用不動産に振替えております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																								
1 有形固定資産の減価償却累計額	26,587百万円	26,635百万円																																								
2 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)23,004百万円は下記債務(ロ)20,723百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>13,130</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済の長期借入金</td> <td>4,601</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,122</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,723</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	13,130	建物	5,013	土地	4,300	投資有価証券	561	計	23,004	債務区分	期末残高 (百万円)	1年内返済の長期借入金	4,601	長期借入金	16,122	計	20,723	<p>下記資産(イ)18,495百万円は下記債務(ロ)17,240百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>11,998</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,028</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済の長期借入金</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,240</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	11,998	建物	4,028	土地	1,935	投資有価証券	534	計	18,495	債務区分	期末残高 (百万円)	1年内返済の長期借入金	3,687	長期借入金	13,553	計	17,240
種類	期末簿価 (百万円)																																									
船舶	13,130																																									
建物	5,013																																									
土地	4,300																																									
投資有価証券	561																																									
計	23,004																																									
債務区分	期末残高 (百万円)																																									
1年内返済の長期借入金	4,601																																									
長期借入金	16,122																																									
計	20,723																																									
種類	期末簿価 (百万円)																																									
船舶	11,998																																									
建物	4,028																																									
土地	1,935																																									
投資有価証券	534																																									
計	18,495																																									
債務区分	期末残高 (百万円)																																									
1年内返済の長期借入金	3,687																																									
長期借入金	13,553																																									
計	17,240																																									
3 関係会社に対する繰延及び前払費用		このうち関係会社に対するものは1,203百万円であります。																																								
4 資本金	<p>授權株式数 普通株式 398,300,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 111,075,980株</p>	<p>授權株式数 普通株式 440,000,000株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 111,075,980株</p>																																								
5 自己株式の保有数	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,489,061株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,497,061株であります。																																								
6 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,940百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,168百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

項目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)			当事業年度 (平成18年3月31日現在)			
	会社名	用途	(百万円)	会社名	用途	(百万円)	
7 偶発債務	(1) 保証債務			(1) 保証債務			
	Methane Navigation S.A.	設備資金	18,000	Methane Navigation S.A.	設備資金	18,306	
	Nestor Lines S.A.	"	5,830	Nestor Lines S.A.	"	5,297	
	Pacific Bulk Navigation S.A.	"	2,845	Pacific Bulk Navigation S.A.	"	2,566	
	Atleta Maritime S.A.	"	2,029	KP Lines S.A.	"	2,231	
	Superior Chip Carriers S.A.	"	1,639	Atleta Maritime S.A.	"	1,814	
	Aurora Maritime S.A.	"	1,472	Superior Chip Carriers S.A.	"	1,471	
	Jipro Shipping S.A.	"	1,009	Aurora Maritime S.A.	"	1,360	
	Central Tankers S.A.	"	882	Jipro Shipping S.A.	"	1,104	
	光マリン(株)	"	785	Central Tankers S.A.	"	736	
	Dragon's Mouth Carriers S.A.	"	716	Dragon's Mouth Carriers S.A.	"	1,406	
	Fortune Panama S.A.	"	593	Serpent's Mouth Carriers S.A.	"	1,573	
	Taranaki Shipping S.A.	"	566	光マリン(株)	"	664	
	諸口(4件)	設備資金他	830	イノエタープライズ(株)	"	585	
	合計		37,196	Fortune Panama S.A.	"	540	
				Taranaki Shipping S.A.	"	462	
				諸口(3件)	設備資金他	381	
				合計		40,496	
		(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
		他の連帯債務者	連帯債務者のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)		他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額 (百万円)	
		日本郵船(株)	設備資金	36,498	日本郵船(株)	設備資金	32,660
		(株)商船三井	"	31,017	(株)商船三井	"	27,439
		川崎汽船(株)	"	12,167	川崎汽船(株)	"	10,927
	合計		79,682	合計		71,026	
	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、貸借対照表項目のうち、長期借入金及び一年内返済の長期借入金に計上しております。			同左			

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	1 関係会社に係る営業費用	借船料	16,476百万円	借船料
2 販売費及び一般管理費の表示	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は軽微であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	役員報酬	199百万円	役員報酬	198百万円
	従業員給与	833百万円	従業員給与	900百万円
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	5百万円
	賞与引当金繰入額	159百万円	賞与引当金繰入額	178百万円
	退職給付引当金繰入額	122百万円	退職給付引当金繰入額	45百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	93百万円
	福利厚生費	298百万円	福利厚生費	297百万円
	業務委託費	645百万円	業務委託費	649百万円
	減価償却費	94百万円	減価償却費	114百万円
3 関係会社に係る営業外収益	関係会社に対する営業外収益の合計は212百万円であります。		関係会社に対する営業外収益の合計は288百万円であります。	
4 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶	20百万円	土地	252百万円
	土地	8百万円	建物	574百万円
	建物	2百万円		
5 固定資産除却損のうち主要なもの	建物	37百万円	建物	13百万円
	器具・備品	4百万円		
6 減損損失			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社は原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループを売却するにあたり、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,275百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地1,745百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却合意額）により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p>	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	重要性がないため、記載を省略して おります。	同左
2 オペレーティング・リース取引	重要性がないため、記載を省略して おります。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社課税留保金</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	402 百万円	特定外国子会社課税留保金	213	役員退職慰労引当金	115	販売用不動産評価損	169	未払事業税損金不算入額	137	その他	270	繰延税金資産合計	1,306	特別償却準備金	362	その他有価証券評価差額金	1,240	固定資産圧縮積立金	43	その他	0	繰延税金負債合計	1,645	繰延税金負債の純額	339	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社課税留保金</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	326 百万円	特定外国子会社課税留保金	307	役員退職慰労引当金	144	販売用不動産評価損	169	未払事業税等損金不算入額	120	その他	269	繰延税金資産合計	1,335	特別償却準備金	190	その他有価証券評価差額金	2,665	固定資産圧縮積立金	298	その他	0	繰延税金負債合計	3,153	繰延税金負債の純額	1,818
退職給付引当金繰入超過額	402 百万円																																																				
特定外国子会社課税留保金	213																																																				
役員退職慰労引当金	115																																																				
販売用不動産評価損	169																																																				
未払事業税損金不算入額	137																																																				
その他	270																																																				
繰延税金資産合計	1,306																																																				
特別償却準備金	362																																																				
その他有価証券評価差額金	1,240																																																				
固定資産圧縮積立金	43																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	1,645																																																				
繰延税金負債の純額	339																																																				
退職給付引当金繰入超過額	326 百万円																																																				
特定外国子会社課税留保金	307																																																				
役員退職慰労引当金	144																																																				
販売用不動産評価損	169																																																				
未払事業税等損金不算入額	120																																																				
その他	269																																																				
繰延税金資産合計	1,335																																																				
特別償却準備金	190																																																				
その他有価証券評価差額金	2,665																																																				
固定資産圧縮積立金	298																																																				
その他	0																																																				
繰延税金負債合計	3,153																																																				
繰延税金負債の純額	1,818																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.0 %	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	40.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	39.0 %																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8																																																				
その他	0.7																																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	40.5																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	296.17 円	368.09 円
1株当たり当期純利益	42.47 円	67.63 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,370	7,486
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	75
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(75)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,320	7,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,730	109,584

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社の関係会社であるFive-Star Navigation S.A.は、船舶の借船及び貸船を目的に設立され、裸用船舶を貸船してきましたが、平成17年4月に裸用船舶を買取のうえ売却し、設立時の使命をまっとうしたことから、平成17年5月12日の同社及び当社の取締役会において解散を決議し、同社は平成17年5月23日に清算を完了しました。</p> <p>清算により生じた関係会社清算益26億96百万円は、平成18年3月期の損益計算書に特別利益として計上されます。</p>	

(参考資料)

四半期毎の業績の推移(個別)

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	15,341	16,196	17,153	17,679
営業利益 (百万円)	2,387	2,636	2,785	2,837
経常利益 (百万円)	2,834	2,590	2,732	2,634
四半期純利益 (百万円)	1,991	1,554	1,668	2,273
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.17	14.18	15.22	20.06
総資産額 (百万円)	97,902	98,955	100,693	103,996
株主資本 (百万円)	33,331	35,705	37,613	40,410
株主資本比率 (%)	34.0	36.1	37.4	38.9
1株当たり 株主資本 (円)	304.17	325.81	343.25	368.09

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月 1日 至 平成17年3月31日
売上高 (百万円)	13,515	14,042	14,327	14,877
営業利益 (百万円)	1,549	1,665	2,073	2,340
経常利益 (百万円)	1,778	1,767	1,859	2,470
四半期純利益 (百万円)	1,080	855	1,178	1,257
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.88	8.61	11.63	11.35
総資産額 (百万円)	91,185	95,087	100,732	100,370
株主資本 (百万円)	23,794	24,503	30,945	32,507
株主資本比率 (%)	26.1	25.8	30.7	32.4
1株当たり 株主資本 (円)	239.63	246.85	282.36	296.17

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。